

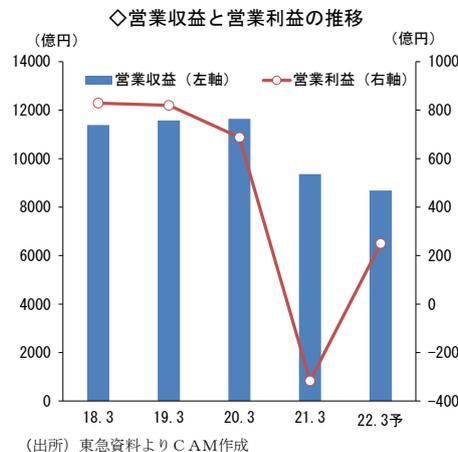
企業ニュース 東急

(東証1部: 9005) <https://www.tokyu.co.jp/>

作成者: 高見澤晶子

鉄道運賃改定方針を発表

鉄道事業や不動産事業などを手掛ける東急グループの中核企業。渋谷を中心とした沿線開発に注力し、展開エリアへの継続的な人口流入や、エリア内での移動需要創出を図る。21.3期の営業収益構成比は、交通（鉄道）16%、不動産17%、生活サービス（小売）63%、ホテル・リゾート4%。これまでも鉄道の運賃改定には前向きであったが、今回、2022年1月に改定を国土交通省に申請し、2023年春から値上げを実施する方針が示された。詳細は検討中とのことだが、改定率で十数%、初乗り運賃で10円程度の値上げを想定しており、会社の実質的な増収率は10%未満となる見込み。22.3期の運賃収入想定が継続した場合、100億円程度の増収効果が期待される。



大型物件売却益が寄与し営業利益を上方修正

22.3期・第2四半期累計（4-9月）の連結業績は、営業収益が4,431億円、前年同期比2%増、営業利益が249億円、同453億円増（前年同期は204億円の赤字）。鉄道、百貨店などの緩やかな回復や、不動産における大型物件売却などが寄与した。ただし、緊急事態宣言の延長や再発令、夏場の新型コロナ感染拡大などにより鉄道、百貨店、ホテルの回復ペースは会社想定を下回るなど、厳しい事業環境が続いた。

22.3期の通期会社計画は、営業収益が8,684億円、前期比7%減、営業利益が250億円、同567億円増（前期は317億円の赤字）。上期実績を踏まえ、営業収益は8月公表計画比で298億円減額。一方、不動産事業における物件売却益が想定を上回ったことから、営業利益は同計画比で50億円増額した。下期以降はコロナ禍の影響が薄まる中で、鉄道や百貨店などの緩やかな回復が見込まれる。会社は、22.3期～24.3期中期経営計画において、最終年度に利益水準をコロナ禍前の7～8割程度に戻したいとしている。厳しい事業環境下ではあるが、前述の運賃改定のほか、渋谷以外の保有物件の売却、百貨店やホテルの収益性改善などに取り組み、達成を目指す。

[株価動向・投資判断]

継続的な物件売却方針、運賃改定の前向きな検討など、収益確保に向けた姿勢を評価したい。

<9005 東急 業績: 日本基準>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
20.3	1,164,243 (1)	68,760 (▲ 16)	70,925 (▲ 13)	42,386 (▲ 27)	69.9	記23.00
21.3	935,927 (▲ 20)	▲ 31,658 (-)	▲ 26,824 (-)	▲ 56,229 (-)	▲ 93.1	15.00
22.3 予	868,400 (▲ 7)	25,000 (-)	25,200 (-)	10,000 (-)	16.6	15.00



[主要株価指標] (売買単位: 100株)	
株価 (2021/12/3)	1,592 円
年初来高値 (高値日)	1,753 円 (21/11/12)
同 安値 (安値日)	1,198 円 (21/1/6)
予想 P E R (22.3 予)	95.8 倍
1株株主資本 (PBR算出用)	1,196.2 円
P B R	1.33 倍
予想配当利回り	0.94 %
(1株当たり配当金年15.00円)	
R O E (21.3)	▲ 7.7 %
発行済み株式数	62,487 万株